



「道路」を通じて社会への 貢献に努めてまいります。

代表取締役社長 藪田英俊

安全・安心な社会を構築するために

昨年末の国土強靱化基本法案の成立によって、大規模災害等に備えた国土の全域にわたる強靱な国づくりが始まり、防災・減災等の重要性がクローズアップされました。

東日本大震災の復興も本格化し、災害に強いまちづくりが進められています。

現在、建設業界では、老朽化が進む社会インフラの維持管理・更新等の体制を確立することが強く求められています。人々のくらしと密接な関係にある「道路」は、経済活動の基盤を構成する重要な要素であり、いち早く取り組まなければなりません。

当社は、道路インフラ整備をはじめ、社会インフラ整備に真摯に取り組み、安全・安心で豊かな社会の実現のため継続的に社会貢献を続けてまいります。

自然と調和したまちづくりを目指して

当社は、「自然と社会と人に深くかかわる企業として、人々のためにより良い環境を創造する」という企業理念のもと、環境に配慮した技術・工法を開発しております。

今年8月、環境省は2020年東京五輪に向けてヒートア

イランド対策などの環境に配慮した大会を目指す指針を発表しました。当社の環境技術でもある保水性・遮熱性舗装は、路面温度の上昇を抑制する機能を有し、ヒートアイランド現象を緩和する効果が期待できます。また、2020年東京五輪は、環境配慮への取り組みに加え、日本の環境技術を世界に発信する良い機会でもあります。同時に、都市と自然が調和した美しいまちづくりを進めていくために自然石舗装（インジェクト工法）など景観に配慮した舗装技術を推進してまいります。

地球温暖化対策は引き続き推進していく重要な課題と捉え、CO₂排出量の削減など環境負荷の低減に取り組み、地球環境にやさしい事業活動を展開してまいります。

人を活かし、人を育てる

建設業界では、深刻な人手不足が続いています。近年の建設需要の増加に伴い、技術者や技能労働者の高齢化、若年入職者の減少といった問題が顕在化しました。技術の伝承を行うために、若年層の入職・定着の促進や、就労環境の改善など、将来の担い手となる人材確保の取り組みを進めなければいけません。

こういった現況を踏まえ、当社としては、若手社員をはじめ、社員にOJT教育の充実やワークライフバランスの推進、人員の適正配置による効率化など様々な対策を講じています。

社員各々の力量が最大限に活かされ、充実感や達成感味わい、喜びと誇りを持って社会に貢献していく企業を目指しています。

社会の一員として

当社は、日本全国に拠点を設けています。各地の事業所で、現場見学会の開催や地域行事への積極的な参加、清掃作業等のボランティア活動で、地域社会との交流を深めてきました。社員一人ひとりが「社会」を意識し活動することで、地域社会との良好な関係や信頼関係を築き、果たすべき責任と役割を認識し、社会への貢献に努めてまいります。

このたび、「CSR報告書2014」に当社の活動をまとめましたので、ご一読いただければ幸いです。

皆様のご理解とご支援、忌憚のないご意見を賜りますようお願い申し上げます。

2014年10月

